

2018年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月8日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 兼 CEO（氏名） 小路 明善
 問合せ先責任者（役職名） 広報部門ゼネラルマネジャー（氏名） 田中 隆之（TEL）03-5608-5126
 四半期報告書提出予定日 2018年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	442,092	16.6	24,071	60.5	24,804	81.8	14,547	433.8	14,799	430.3	△23,204	—
2017年12月期第1四半期	379,176	9.6	14,993	20.0	13,642	5.7	2,725	32.2	2,790	29.8	△10,293	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	32.31	32.30
2017年12月期第1四半期	6.09	6.09

（参考）税引前四半期利益 2018年12月期第1四半期 22,102百万円 2017年12月期第1四半期 5,898百万円
 ※事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。
 IFRSで定義されている指標ではありませんが、財務諸表利用者にとって有用であると考え自主的に開示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	3,082,672	1,103,958	1,100,721	35.7
2017年12月期	3,346,822	1,152,748	1,145,135	34.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期（予想）	—	45.00	—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	998,000	6.5	81,700	14.6	75,600	12.0	55,000	35.3	55,000	35.1	120.05
通期	2,140,000	2.6	220,000	12.0	200,000	9.2	142,300	2.5	142,000	0.7	309.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（参考）税引前利益 2018年12月期通期業績予想 203,000百万円（3.1%）
 ※対前年同四半期増減率は、2018年3月に企業結合に係る暫定的な会計処理が確定したことに伴い遡及修正を行ったため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)12ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 要約四半期連結財務諸表注記(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期1Q	483,585,862株	2017年12月期	483,585,862株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	25,502,155株	2017年12月期	25,461,769株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期1Q	458,109,584株	2017年12月期1Q	458,131,422株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. アサヒグループの業績は、主要な事業である酒類、飲料事業の需要が特に夏季に集中するため、季節変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表注記	12
会計方針の変更	12
継続企業の前提に関する注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的説明

当第1四半期連結累計期間(2018年1月1日～3月31日)における世界経済は、米国や欧州において、雇用者数の増加や個人消費の拡大など景気が堅調に推移したことや、中国を始めとしたアジア諸国の景気に持ち直しの動きがみられたことなどにより、全体としては緩やかな回復が続きました。日本経済におきましては、企業収益の改善に加え、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかに回復しました。

こうした状況のなかアサヒグループは、2016年に策定した「中期経営方針」のもとで、「『稼ぐ力』の強化」、「資産・資本効率の向上」、「ESGへの取組み強化」の3つを重点課題として、これまで推進してきた「企業価値向上経営」の更なる深化に取り組みました。

特に「『稼ぐ力』の強化」においては、国内では、高付加価値化を軸としたブランド価値の向上を図るとともに、海外では、欧州を中心として、プレミアム化の推進による成長基盤の構築やシナジーの創出などに取り組みました。

その結果、アサヒグループの当期の売上収益は4,420億9千2百万円(前年同期比16.6%増)となりました。また、利益につきましては、事業利益は240億7千1百万円(前年同期比60.5%増)、営業利益は248億4百万円(前年同期比81.8%増)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は147億9千9百万円(前年同期比430.3%増)となりました。

※ 事業利益(損失)とは、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社独自の利益指標です。

[酒類事業]

酒類事業につきましては、「イノベーションの推進による新たな価値創出でNo.1戦略の深化を目指す!」をスローガンに、ビール市場を中心として、新たな需要創出とコスト競争力の向上に取り組みました。

ビール類については、『アサヒスーパードライ』において、発売30周年を記念して昨年期間限定で発売した『アサヒスーパードライ 瞬冷辛口』を通年商品として発売し、また、桜の花をデザインしたパッケージの商品を展開したほか、『クリアアサヒ』において、『クリアアサヒ 桜の宴』の期間限定発売や消費者キャンペーンの積極的な展開など、ブランドの活性化に努めました。

ビール類以外の酒類については、RTD※において、『アサヒ贅沢搾り』の発売や『ウィルキンソンRTD』の期間限定商品の展開などに取り組みました。また、ワインにおいて、『サンタ・ヘレナ・アルパカ』のマーケティング活動の強化やエノテカ株式会社によるロゼワインの積極的な販売促進活動など、各カテゴリーにおける存在感の更なる向上と市場の活性化に努めました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において、「よりすっきりとした後味」へのリニューアルなどにより、ブランド力の強化を図りました。

以上の結果、酒類事業の売上収益は、ビール類以外の酒類やアルコールテイスト清涼飲料の売上が前年実績を上回りましたが、ビール類の販売数量が減少したことにより、前年同期比4.3%減の1,803億2千1百万円となりました。

事業利益については、売上収益の減少はありましたが、広告販促費の効率化などにより、前年同期比3.9%増の155億8千9百万円となりました。(営業利益は前年同期比1.3%増の141億3千万円)

※ RTD:Ready To Drinkの略。購入後、そのまま飲用可能な缶チューハイなどを指します。

[飲料事業]

飲料事業につきましては、重点ブランドへの経営資源の集中や健康機能領域での高付加価値商品の展開など、商品力強化による成長と更なる収益構造の改革に取り組みました。

主カブランドにおいては、『三ツ矢』ブランドで地域特産果実を使用した『特産三ツ矢 熊本県産河内晩柑』を発売し、『十六茶』ブランドでは、深く香ばしい味わいの『アサヒ 濃いめの十六茶』を期間限定で展開するなど、ブランド力の強化に取り組みました。また、『ワング』ブランドでは、『カルピス』に由来する長年の研究により選り抜かれた乳酸菌を使用した希釈用PETボトルコーヒー『ワング 乳酸菌コーヒー』を発売するなど、新たな商品価値を提案しました。

健康機能領域においては、『カラダカルピス』をリニューアルしたほか、「『カルピス』由来の乳酸菌科学シリーズ」として、機能性表示食品『「アミール」やさしい発酵乳仕立て』を発売するなど、市場における存在感の向上に努めました。

以上の結果、飲料事業の売上収益は、炭酸飲料や乳性飲料などの販売数量が前年実績を上回りましたが、チルド飲料事業売却の影響により、前年同期比2.9%減の729億4千6百万円となりました。

事業利益については、サプライチェーン全体の見直しによる最適生産・物流体制の推進などにより、前年同期比18.0%増の38億1千6百万円となりました（営業利益は前年同期比19.4%増の29億5千6百万円）。

[食品事業]

食品事業につきましては、主カブランドへの経営資源の集中や保有する素材・技術を活用した高付加価値商品の展開に加え、事業統合による最適生産・物流体制の構築により、持続的な成長基盤の育成に取り組みました。

タブレット菓子『ミンティア』においては、商品ラインアップの拡充や広告・販促施策と連動した営業活動の積極的な展開などにより、ブランド力の強化を図りました。

サプリメントについては、『ディアナチュラ』において、たんぱく質を手軽に摂取できるプロテインパウダーの新商品『ディアナチュラアクティブ』を発売したほか、パウチタイプ『ディアナチュラスタイル』や機能性表示食品『ディアナチュラゴールド』の商品ラインアップを拡充するなど、ブランド価値の向上に努めました。

ベビーフードについては、『グーグーキッチン』において既存商品のリニューアルや商品ラインアップの拡充などにより、売上の拡大に努めました。

フリーズドライ食品については、主力の『いつものおみそ汁』において、“ちょっと贅沢具材”を使用した商品の展開や『The うまみ』の商品ラインアップの拡充などにより、市場における存在感の更なる向上に取り組みました。

以上の結果、食品事業の売上収益は、主カブランドを中心に好調に推移し、前年同期比2.2%増の275億7千3百万円となりました。

事業利益については、増収効果に加えて、広告販促費の効率化や製造原価の低減などにより、前年同期比7.7%増の32億8千8百万円となりました（営業利益は前年同期比2.4%増の33億9百万円）。

[国際事業]

国際事業につきましては、各事業の成長ポートフォリオの強化やプレミアム化の推進に加え、自社ブランド商品の事業横断的な展開によるシナジー創出により、強い競争力を持つグローバルプレイヤーを目指した成長基盤の拡大に取り組みました。

欧州事業については、西欧において、イタリアの『Peroni』やオランダの『Grolsch』を中心に各国の市場におけるブランド力の強化に重点を置いたマーケティング活動や第三国への拡大展開などにより、持続的な成長基盤の拡大に努めました。中東欧においては、チェコの『Pilsner Urquell』やポーランドの『Tyskie』など、各国の主カブランドを中心とした販売促進活動の強化や物流費の効率化の推進などにより、更なる収益性の向上を図りました。また、『アサヒスーパードライ』については、欧州におけるマーケティング戦略を再構築し、1月から英国、フランス、イタリアで自社販売網による展開を開始するなどシナジーの創出を推進しました。

オセアニア事業については、飲料において、炭酸カテゴリーで低糖商品『ALT』などの販売促進活動を積極的に展開したほか、市場が拡大する水カテゴリーにおける存在感の更なる向上に努めました。酒類においては、『アサヒスーパードライ』や『Peroni』などグループのブランドを活用したシナジー創出に向けた取組みを強化し、各ブ

ランドの価値向上を図りました。

東南アジア事業については、マレーシアにおける『ワンダ』や『カルピス』、ミャンマーの『Honey Gold』など、自社ブランド商品を中心に販売促進活動を強化することにより、各市場における存在感の向上に努めました。

中国事業については、飲食店における樽生ビール取扱店舗数の拡大のほか、コンビニエンスストアやインターネット通信販売業態での営業活動の強化などにより、プレミアム市場における『アサヒスーパードライ』ブランドの価値向上に取り組みました。

以上の結果、国際事業の売上収益は、欧州事業やオセアニア事業が好調に推移したほか、中東欧のビール事業の業績上乘せなどにより、前年同期比82.2%増の1,590億8千1百万円となりました。

事業利益については、各地域の事業の売上収益が増加したことに加え、中東欧のビール事業の業績上乘せなどにより、前年同期比453.5%増の140億2千1百万円となりました（営業利益は、前年同期比104億5千万円増の99億1千3百万円）。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、売上収益は、前年同期比2.3%増の237億6千万円となりました。

事業損失については、前年同期比2億9千6百万円改善の6億4千7百万円となりました（営業損失は前年同期比3億円改善の6億3千9百万円）。

セグメントの業績は次の通りです。各セグメントの売上収益はセグメント間の内部売上収益を含んでおります。なお、酒類事業に含まれていた一部の会社について、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を国際事業に変更しておりますので、以下の前年同期比較は前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

事業セグメント別の実績

(単位：百万円)

	売上収益	前年同期比	事業利益	前年同期比	売上収益事業利益率	営業利益	前年同期比
酒類	180,321	△4.3%	15,589	3.9%	8.6%	14,130	1.3%
飲料	72,946	△2.9%	3,816	18.0%	5.2%	2,956	19.4%
食品	27,573	2.2%	3,288	7.7%	11.9%	3,309	2.4%
国際	159,081	82.2%	14,021	453.5%	8.8%	9,913	—
その他	23,760	2.3%	△647	—	△2.7%	△639	—
調整額計	△21,590	—	△6,329	—	—	△4,866	—
無形資産償却費	—	—	△5,667	—	—	—	—
合計	442,092	16.6%	24,071	60.5%	5.4%	24,804	81.8%

※営業利益における無形資産償却費は各事業に配賦しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結総資産は、事業売却に伴い売却目的で保有する資産が減少したことや、円高及び償却に伴う有形固定資産・無形資産の減少等により、総資産は前年度末と比較して2,641億4千9百万円減少の、3兆826億7千2百万円となりました。

負債は、主に金融債務が減少したことにより、前年度末と比較して2,153億5千9百万円減少し、1兆9,787億1千4百万円となりました。

資本は、前年度末に比べ487億9千万円減少し、1兆1,039億5千8百万円となりました。これは、当第1四半期連結累計期間の親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が増加したものの、配当金支出により利益剰余金が減少したこと及び為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額が減少したこと等によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は35.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2018年度の通期の業績につきましては、2018年2月15日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	58,054	65,506
営業債権及びその他の債権	433,436	343,607
棚卸資産	155,938	159,677
未収法人所得税等	12,354	19,057
その他の金融資産	6,896	4,869
その他の流動資産	27,104	29,167
小計	693,785	621,885
売却目的で保有する資産	118,641	—
流動資産合計	812,426	621,885
非流動資産		
有形固定資産	717,914	695,158
のれん及び無形資産	1,538,679	1,496,901
持分法で会計処理されている投資	4,846	8,418
その他の金融資産	219,142	208,340
繰延税金資産	11,388	10,660
確定給付資産	26,055	25,626
その他の非流動資産	16,368	15,682
非流動資産合計	2,534,396	2,460,787
資産合計	3,346,822	3,082,672

(単位：百万円)

	前年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	433,582	378,650
社債及び借入金	359,722	300,766
未払法人所得税等	51,856	19,111
引当金	15,451	15,401
その他の金融負債	29,224	26,499
その他の流動負債	144,355	109,384
小計	1,034,191	849,814
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	17,965	—
流動負債合計	1,052,157	849,814
非流動負債		
社債及び借入金	902,203	898,185
確定給付負債	25,488	25,389
繰延税金負債	156,780	148,170
その他の金融負債	52,997	55,645
その他の非流動負債	4,446	1,508
非流動負債合計	1,141,917	1,128,899
負債合計	2,194,074	1,978,714
資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	119,051	119,091
利益剰余金	713,146	707,584
自己株式	△76,747	△76,976
その他の資本の構成要素	210,592	168,491
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	△3,440	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,145,135	1,100,721
非支配持分	7,612	3,236
資本合計	1,152,748	1,103,958
負債及び資本合計	3,346,822	3,082,672

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	379,176	442,092
売上原価	△245,281	△278,002
売上総利益	133,894	164,090
販売費及び一般管理費	△118,901	△140,018
その他の営業収益	684	2,170
その他の営業費用	△2,034	△1,437
営業利益	13,642	24,804
金融収益	321	1,444
金融費用	△2,613	△3,412
持分法による投資損益	△5,452	167
持分法で会計処理されている投資の売却損	—	△901
税引前四半期利益	5,898	22,102
法人所得税費用	△3,172	△7,555
四半期利益	2,725	14,547
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	2,790	14,799
非支配持分	△65	△252
合計	2,725	14,547
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.09	32.31
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.09	32.30

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	2,725	14,547
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融商品への投資の公正価 値の変動	△16	△4,142
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△12,538	△468
ヘッジコスト	—	△47
在外営業活動体の換算差額	△6,828	△35,734
持分法適用会社に対する持分相当額	6,365	2,641
その他の包括利益合計	△13,018	△37,751
四半期包括利益合計	△10,293	△23,204
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	△10,003	△23,707
非支配持分	△289	502

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日現在の残高	182,531	118,668	589,935	△76,709	51,881	—	△219
四半期包括利益							
四半期利益			2,790				
その他の包括利益					△16		△12,486
四半期包括利益合計	—	—	2,790	—	△16	—	△12,486
非金融資産等への振替							12,617
所有者との取引							
剰余金の配当			△12,827				
自己株式の取得				△5			
自己株式の処分							
企業結合による変動							
株式報酬取引		11					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			958		△958		
その他の増減							
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	11	△11,868	△5	△958	—	—
支配の変動を伴わない非支配持分の取得							
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	11	△11,868	△5	△958	—	—
2017年3月31日現在の残高	182,531	118,680	580,857	△76,714	50,906	—	△88

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2017年1月1日現在の残高	—	△29,734	21,927	—	836,354	9,750	846,105
四半期包括利益							
四半期利益			—		2,790	△65	2,725
その他の包括利益		△291	△12,794		△12,794	△223	△13,018
四半期包括利益合計	—	△291	△12,794	—	△10,003	△289	△10,293
非金融資産等への振替			12,617		12,617		12,617
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△12,827	△405	△13,232
自己株式の取得			—		△5		△5
自己株式の処分			—		—		—
企業結合による変動			—		—	300	300
株式報酬取引			—		11		11
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△958		—		—
その他の増減			—		—	261	261
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	—	△958	—	△12,821	156	△12,665
支配の変動を伴わない非支配持分の取得			—		—		—
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	—	△958	—	△12,821	156	△12,665
2017年3月31日現在の残高	—	△30,025	20,792	—	826,146	9,618	835,765

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品への投資の公正価値の変動	確定給付制度に係る再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日現在の残高	182,531	119,051	713,146	△76,747	71,386	—	△624
四半期包括利益							
四半期利益			14,799				
その他の包括利益					△4,142		△578
四半期包括利益合計	—	—	14,799	—	△4,142	—	△578
非金融資産等への振替							99
所有者との取引							
剰余金の配当			△20,615				
自己株式の取得				△229			
自己株式の処分		0		0			
企業結合による変動							
連結子会社の売却による変動							
連結範囲の変動							
株式報酬取引		38					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			253		△253		
その他の増減							
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	39	△20,361	△229	△253	—	—
支配の変動を伴わない非支配持分の取得							
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	39	△20,361	△229	△253	—	—
2018年3月31日現在の残高	182,531	119,091	707,584	△76,976	66,990	—	△1,103

区分	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計		
	ヘッジコスト	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素			
2018年1月1日現在の残高	△1,179	141,010	210,592	△3,440	1,145,135	7,612	1,152,748
四半期包括利益							
四半期利益			—		14,799	△252	14,547
その他の包括利益	△47	△37,179	△41,947	3,440	△38,507	755	△37,751
四半期包括利益合計	△47	△37,179	△41,947	3,440	△23,707	502	△23,204
非金融資産等への振替			99		99		99
所有者との取引							
剰余金の配当			—		△20,615	△463	△21,079
自己株式の取得			—		△229		△229
自己株式の処分			—		0		0
企業結合による変動			—		—		—
連結子会社の売却による変動			—		—	△1,711	△1,711
連結範囲の変動			—		—	△2,703	△2,703
株式報酬取引			—		38		38
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△253		—		—
その他の増減			—		—		—
所有者からの抛及及び所有者への分配合計	—	—	△253	—	△20,805	△4,879	△25,684
支配の変動を伴わない非支配持分の取得			—		—		—
子会社所有持分の変動合計	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引合計	—	—	△253	—	△20,805	△4,879	△25,684
2018年3月31日現在の残高	△1,227	103,831	168,491	—	1,100,721	3,236	1,103,958

(4) 要約四半期連結財務諸表注記

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

従前の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

当社グループは、物品の販売については、通常は物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

顧客に約束した財を移転する前に、当社グループがその財を支配している場合には本人として取引を行っているものと考え、移転する特定された財と交換に権利を得ると見込んでいる取引の総額を収益として認識しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。